

「人間力感知・活性化」 構築」の研究に取り組む

パナソニックなど産官学共同で

大阪大学、金沢大学、パナソニック、国際研究機関imec（ベルギー・ルーヴレン市）のほか、シャープ、昭和電工など十数社の企業が、14年度から共同で

文部科学省が進める「革

新的イノベーション創出プログラム（COI STR EAM）」の拠点の一つとして大阪大学が採択され、同大学産業科学研究所を中心に活動する。10年後の日本を見据え、産官学が連携して社会性豊かで、かつ世界との競争に勝てるスーパー日本人を輩出し、日本の産業力向上と豊かな社会の構築を目指す。

具体的には①意欲・元気が増強システム②ストレス・疲労抑制システム③子どもの個性の得意化④記憶力活性化システム⑤学習意欲活性化システム⑥体力増強システムの研究開発を行う。アクティブウェアラブルセンサーが脳や五感覚器官などの確な刺激（電磁波、音、光、匂い、機械的刺激）を与えたり、信頼できる人との遠隔コミュニケーション、ロボットによるセラピーなどで脳、身体を活性化し、意欲力を増進し、人間力の活性化につなげていくことを目指している。

松本和彦大阪大学産業科学研究所副所長は「医学とエレクトロニクスの融合はあったが、脳とエレクトロニクスの融合に産官学で取り組むのは初めてだ。既存の概念を打破し、これまでにない革新的なイノベーションを創出し、大学と企業が共同で新しい産業を興していきたい」と話す。プロシエクトリーダーに上野山雄パナソニックフェローが就任。松本副所長を研究リーダーに脳波、心拍、視覚、臭覚などのウェアラブルセンシングデバイスで人間力をリアルタイムに自動診断し、そのビッグデータで脳や身体の元気力状態と各種信号強度、波形との相関性を解明する。それらのデータを基に脳、五感への各種ホルモン、神経伝達物質の最適刺激の導入、居住環境の自動修正、人とのコミュニケーションを自動的に図れる装着型、衣類型、居住空間型の人間力活性化デバイス、システムの開発に取り組む。